病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦

第57期

株主通信

2007年4月1日～2008年3月31日

日本光電

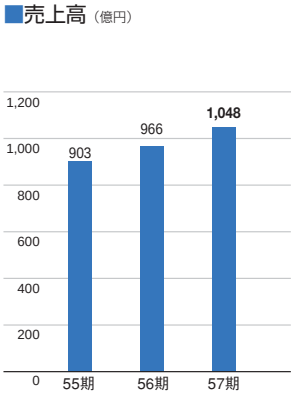
Fighting Disease with Electronics

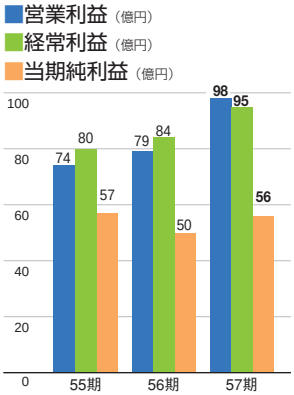
NIHON KOHDEN

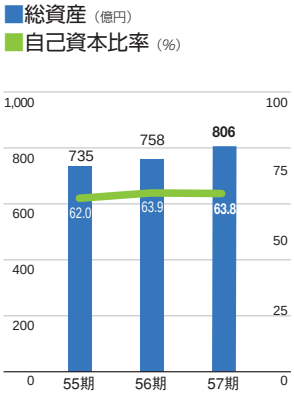
証券コード：6849

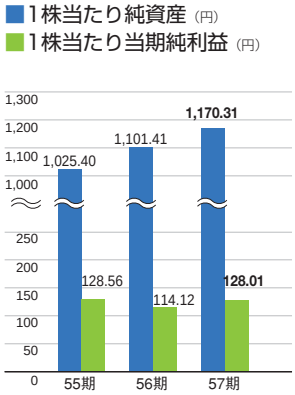
決算ハイライト

連結決算ハイライト









		第55期 2006年3月期	第56期 2007年3月期	第57期 2008年3月期
売上高	（百万円）	90,367	96,679	**104,825**
営業利益	（百万円）	7,414	7,973	**9,817**
経常利益	（百万円）	8,083	8,448	**9,545**
当期純利益	（百万円）	5,788	5,052	**5,631**
総資産	（百万円）	73,510	75,894	**80,630**
純資産	（百万円）	45,540	48,864	**51,814**
自己資本比率	（%）	62.0	63.9	**63.8**
1株当たり純資産	（円）	1,025.40	1,101.41	**1,170.31**
1株当たり当期純利益	（円）	128.56	114.12	**128.01**

1株当たり配当金の推移

		第55期 2006年3月期	第56期 2007年3月期	第57期 2008年3月期
1株当たり配当金	（円）	26.0	30.0	**37.0**

3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅱ」で掲げた経営目標の達成と経営ビジョンの実現に全力を尽くします。

代表取締役会長執行役員 荻野 和郎

Q：当期（第57期）の業績はいかがでしたか?

当期の国内市場は、医療費抑制を目的とする医療制度改革の進展などにより厳しい経営環境下にありましたが、当社が長年注力してきた「院内ＩＴ化」に向けての積極的な取り組みが軌道に乗り、拠点病院を中心に大型商談へと結びつく機会も増えてきました。また、海外市場も、欧米企業による事業拡大を目的としたＭ＆Ａやアジアなどの新興企業の台頭により競争が激化する中で、高品質かつユーザフレンドリな当社商品がグローバル市場でのプレゼンスを高めています。当期は、特に中南米やロシアなどの医療インフラ整備に伴う大口商談があり、売上が大きく伸びました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,048億円（前期比8.4％増）、営業利益は98億円（同23.1％増）、経常利益は95億円（同13.0％増）となり、創業以来初めて1,000億円を越える売上高を達成しました。

Q：AED事業が好調ですが、さらなる飛躍に向けての展開は?

AEDは、2004年7月に一般市民の使用が認められてから、公共施設や各種交通機関、一般企業などに急速に普及し、当期の当社販売台数は22,800台に達しました。2007年10月には、一般家庭でも使える小型・軽量な

AEDの発売も開始しました。2008年末には、より安価な機種の発売も予定していますので、一般家庭も含めて、今後のAED普及に大きく寄与するものと期待しています。

さらに、これらの需要増に対応すべく、国内の生産拠点である富岡工場の体制強化など、「SPEED UP Ⅱ」の商品戦略、生産・流通戦略、国内販売戦略は、順調に進んでいます。

Q：海外での生産・販売体制はいかがですか?

一方で、海外での生産体制の整備も加速しています。2006年4月にイタリアのフィレンツェに設立した試薬工場も順調に稼働し、欧州での試薬ビジネスを担う重要な役割を果たしています。

また、中国では、これまで上海光電医用電子儀器有限公司（以下、上海光電）が中国市場向けの心電計を中心に生産・販売を行っていましたが、この4月に新しく販売子会社「日本光電貿易（上海）有限公司」を設立しました。今後、上海光電は生産に特化し、新会社に販売、マーケティング、アフターサービス、物流機能を集約します。新会社の設立により、中国における販売活動がより効率化され、日本光電アメリカ㈱、日本光電ヨーロッパ㈲に続く海外主要販売拠点になることを目指しています。

Q：中期経営計画の達成に向けての施策は？

第58期は、2008年4月に診療報酬の引き下げが実施されるなど、今後も市場環境は厳しくなると予想されます。

国内市場は、先ほどお話ししたようにAED普及に努めるほか、医療機関の業務効率化やサービス向上に貢献できるよう、「院内のＩＴ化」に対応したシステムネットワーク商品の充実を進めます。

海外市場も、生体情報モニタを中心に商品ラインナップを増やすとともに販売・サービス体制の強化を図ります。

組織体制については2008年4月からいくつかの大きな改革を行いました。AEDの販売強化に向けて商品事業本部からAED事業推進部を独立させました。また、機器・試薬の両面から検体検査事業の強化を図るため、検体機器技術センタを新設するとともに、診断薬用の

経営ビジョン

**医用電子機器メーカとしての
グローバルブランドの確立**

長期経営目標

**2012年度までに
売上高1,400億円、営業利益率10%、
海外売上高比率30%を目指す**

抗体作製技術に強みを持つ「㈱日本バイオテスト研究所」を子会社化しました。海外では、インドで検体検査装置の設置台数が増加していることから、検査試薬を生産する合弁会社を設立する予定です。

このように、当社は、「SPEED UP Ⅱ」で掲げた経営目標の達成と経営ビジョンの実現に向けて、全力を注いでいきます。

なお、2008年6月27日付で私、荻野和郎が代表取締役会長執行役員に、鈴木文雄が代表取締役社長執行役員に就任しました。今後は新たな経営体制のもと、日本光電グループの一層の発展と企業価値の増大に取り組みます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3ヵ年中期経営計画

SPEED UP Ⅱ

2007年度～2009年度

中期経営目標値（2009年度）

売上高	1,130億円
営業利益	102億円
海外売上高比率	27%

新社長就任のごあいさつ

代表取締役社長執行役員
鈴木 文雄

2008年6月27日をもちまして、代表取締役社長執行役員に就任いたしました鈴木文雄です。誌面を借りて株主の皆さまにご挨拶申しあげます。

当社グループは、1951年の創業以来、医用電子機器のトップメーカとして数々の医療機器を世界中の医療機関に提供してまいりました。昨今、当社を取り巻く環境はめまぐるしく変化しておりますが、時代の変化、医療の進歩を見据え、これからも病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦し、世界に貢献する企業として更なる成長を遂げていく所存です。

新経営体制のもと、社員一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆さまの変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況・商品群別の概況（連結）

当期、わが国においては、医療制度改革が進展し、医療機関では、医療の質の向上と安全確保への取り組みが本格化するとともに、効率性やコストに対する意識が一段と高まりました。医療機器業界においては、全般的に引き続き厳しい経営環境となりましたが、AEDによる早期除細動の重要性が社会的に認知され、公共施設や学校、民間企業での設置が進みました。

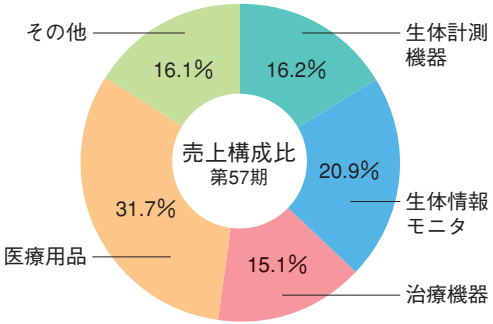
海外においては、国境を越えたM&Aや提携の加速によるグローバル市場での業界再編が進み、企業間の競争が一層激しさを増しました。一方、BRICsをはじめ新興国では、経済成長とともに医療機器の需要が拡大しました。

このような当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、2007年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅱ」をスタートさせました。商品面では、患者さんのQOLの改善や医療の安全確保、医療機関の経営効率化に寄与する、高付加価値・高品質商品の開発に注力しました。生体計測機器では、手術操作による神経損傷等を防ぎたいという医療現場のニーズに呼応し、手術中の神経機能をモニタリングする神経機能検査装置を発売しました。生体情報モニタでは、「医療現場の安全管理」を開発コンセプトに、アラーム管理を充実させたセントラルモニタを発売しました。治療機器では、一般家庭でも使用できる小型・軽量のAEDを発売しました。

国内市場：大学、官公立病院、私立病院における病院内のIT化の進展に伴い、システムネットワーク商品が好調に推移し、医療用品も順調に売上を伸ばしました。診療所では、新規開業支援ビジネスが着実に成果を上げました。2004年7月から一般市民にも使用が認められたAEDは、引き続き好調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比5.9%増の791億3千8百万円となりました。

海外市場：米州では、北米で生体情報モニタの売上が伸長し、中南米では前期から繰り越された大口商談の出荷もあり、生体情報モニタや医療用品が好調でした。欧州では、生体情報モニタ、血球計数器、医療用品などが売上を伸ばしました。アジア州では、中国において、第4四半期に販売子会社設立に向けて販売網を整理した影響もあり、売上が減少しましたが、他のアジア地域は好調に推移しました。この結果、海外売上高は前期比17.1%増の256億8千7百万円となりました。

これらの結果、当期の売上高は前期比8.4%増の1,048億2千5百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加えて、自社品比率の向上などにより粗利率が改善したことから、営業利益は前期比23.1%増の98億1千7百万円、経常利益は同13.0%増の95億4千5百万円、当期純利益は同11.5%増の56億3千1百万円となりました。



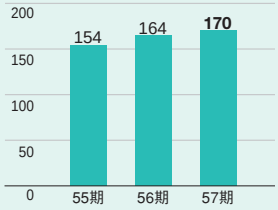
売上高推移（単位：億円）

生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど
（写真：脳波計 EEG-1200）

国内は脳神経系群が新商品効果で売上を伸ばしたほか、診断情報システムが好調だったものの、ポリグラフ群は前期実績を下回りました。海外は、脳神経系群は好調でしたが、心電計群は前期実績を下回りました。

この結果、売上高は前期比3.2%増の170億1百万円となりました。

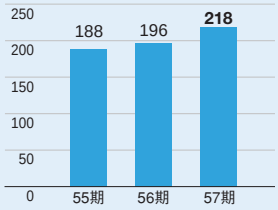


生体情報モニタ

集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO2（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど
（写真：セントラルモニタ CNS-9601）

国内はベッドサイドモニタや臨床情報システムが好調だったほか、セントラルモニタも新商品効果で売上を伸ばしました。海外はベッドサイドモニタが米州、欧州で好調でした。

この結果、売上高は前期比11.2%増の218億8千2百万円となりました。

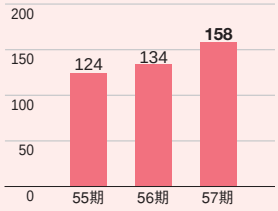


治療機器

除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど
（写真：AED-1200 ）

国内はAED型除細動器が大幅に伸長し、人工呼吸器も好調でしたが、医療施設・救急車向けの除細動器、ペースメーカは前期実績を若干下回りました。海外は、医療施設･救急車向けの除細動器が中南米、欧州で好調でした。

この結果、売上高は前期比17.6%増の158億6千2百万円となりました。

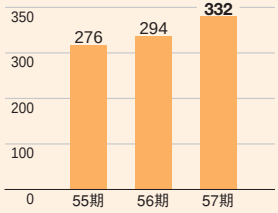


医療用品

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
（写真：CO2センサキット TG-920P）

国内はカテーテルやセンサ類、ディスポーザブル電極などの消耗品が好調で、保守契約等の売上も前期実績を上回りました。海外は、中南米での大口商談もあり、消耗品の売上が大きく伸長しました。

この結果、売上高は前期比13.0%増の332億1千7百万円となりました。

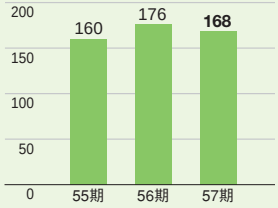


その他

血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど
（写真：動物用全自動血球計数器 MEK-6450）

国内は血球計数器は堅調に推移したものの、一般仕入商品が大幅に減少しました。海外は血球計数器が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は前期比4.3%減の168億6千1百万円となりました。



Topics
主な取り組みのご紹介

中国市場での販売・サービス機能を集約した「日本光電貿易(上海)有限公司」を設立しました。

成長著しい中国市場での事業拡大に向けて、上海に販売子会社「日本光電貿易(上海)有限公司」を設立しました。

当社はこれまで、中国市場での事業活動を商社、当社の駐在員事務所、生産子会社の「上海光電医用電子儀器有限公司(以下、上海光電)」を通じて展開してきました。

今後は販売、マーケティング、アフターサービス、物流機能を新会社に集約し、上海光電は生産に特化します。

競争力のある製品と質の高いサービスをすばやく提供できる体制を構築することにより、中国市場における事業の拡大と日本光電ブランドの確立を図ります。

フロスト&サリバンのマーケットシェア・アドバンスメント賞を受賞しました。

当社は、国際的なマーケティング、市場調査、コンサルティングを行っている米フロスト&サリバン社から、『(北米生体情報モニタ市場における)2008年フロスト&サリバンマーケットシェア・アドバンスメント賞』を授与されました。

この賞は、各業界で驚異的に市場占有率が伸長した企業を対象に毎年贈られます。受賞企業には、製品の技術革新、マーケティング・販売戦略で卓越し、市場占有率を最も伸ばした実績を持つことが求められます。

当社の高度な技術力と独自性のある様々な市場戦略によって、競争の激しい北米の生体情報モニタ市場におけるシェアの拡大を図り、確実に事業基盤を強化してきたことが評価されました。

今後も、各地域の特性や顧客のニーズに合った、高付加価値な商品と高品質なサービスを提供し、グローバルな事業展開を積極的に推進していきます。

昨年に引き続き、東京マラソン2008をAEDで応援しました。

2008年2月17日、約32,000人の市民ランナーが参加した東京マラソン2008が開催されました。

当社は大会の公式スポンサーとして、沿道に59台のAEDと55名の当社社員スタッフを配置し、ランナーの安全を見守りました。

また、東京ビッグサイトで開催された東京マラソンEXPO2008では、AEDの最新機種の展示や体験コーナーを設け、ブースを訪れた皆さんにAEDの使い方や心肺蘇生を体験していただきました。特設ステージでは、傷病者の発見からAEDを使用した心肺蘇生の一連の流れをデモンストレーションし、たくさんの方々が熱心に耳を傾けてくださいました。

当社は、今後もAEDの普及と使い方の周知に努め、健康で安全な社会づくりを支援します。

New Products

神経機能検査装置 MEE-1200シリーズ
2007年5月発売

より安全で、より確実な手術のために術中の神経機能をモニタリング

近年、脳神経外科や整形外科手術、心臓血管外科手術では、神経や脊髄の損傷による合併症の予防や機能の温存を図るため、手術中に神経や脊髄、脳の種々の誘発電位の測定を行い、その機能を評価する術中モニタリングの必要性が高まっています。

術中モニタリング専用機MEE-1200シリーズは、複数の誘発電位や脳波などの連続波形を一画面に表示し、自由にレイアウトできるなど、医療現場のニーズに最先端の技術で対応しています。

自動体外式除細動器 AED-1200
2007年10月発売

より小さく、より軽く、家庭でも安心して使えるAED

AED-1200は、一般家庭でも使用できる小型・軽量のAEDです。

AEDとは、心臓の筋肉がけいれんをおこし、血液を流すポンプ機能を失った状態の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。2004年7月から一般市民の使用が認められ、空港、駅などの交通機関や公共施設、スポーツクラブ、学校、企業等を中心に設置が進んでいます。

動物用全自動血球計数器 MEK-6450
2007年11月発売

高精度な血液検査をすばやく、簡単に、お手元で実現

動物用全自動血球計数器MEK-6450では、イヌ・ネコ・ウシ・ウマは白血球4分類を含む20項目、ラット・マウスは12項目を測定できます。

見やすいカラー画面にタッチするだけで簡単に操作でき、測定時間はわずか60秒で、測定結果と基準値を一目で比較できるチャート図などが自動でプリントアウトされます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第56期（2007年3月31日現在）	第57期（2008年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	58,908	63,718
❶ 現金及び預金	11,060	8,303
❷ 受取手形及び売掛金	28,805	30,941
❶ 有価証券	—	5,500
❸ たな卸資産	15,008	14,442
繰延税金資産	3,214	3,372
その他	947	1,377
貸倒引当金	△128	△219
固定資産	16,985	16,911
有形固定資産	9,314	9,587
建物及び構築物	3,189	3,096
機械装置及び運搬具	697	829
工具器具及び備品	2,639	2,676
土地	2,499	2,550
建設仮勘定	288	433
無形固定資産	1,043	1,222
投資その他の資産	6,627	6,100
投資有価証券	4,910	3,665
繰延税金資産	19	176
その他	2,064	2,541
貸倒引当金	△366	△281
資産合計	75,894	80,630

（単位：百万円）

科　目	第56期（2007年3月31日現在）	第57期（2008年3月31日現在）
■ 負債の部		
流動負債	26,376	28,242
❷ 支払手形及び買掛金	16,121	18,016
短期借入金	2,522	1,336
未払金及び未払費用	2,797	3,443
未払法人税等	1,923	2,122
賞与引当金	1,806	2,079
その他	1,205	1,244
固定負債	653	573
長期借入金	111	28
長期未払金	—	271
繰延税金負債	222	232
役員退職慰労金引当金	281	—
その他	37	41
負債合計	27,029	28,815
■ 純資産の部		
株主資本	46,983	50,950
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,485
利益剰余金	30,709	34,932
自己株式	△1,755	△2,012
評価・換算差額等	1,519	468
その他有価証券評価差額金	1,468	494
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	49	△26
少数株主持分	361	395
純資産合計	48,864	51,814
負債純資産合計	75,894	80,630

❶現金及び預金、有価証券

従来の譲渡性預金の表示区分が「現金及び預金」から「有価証券」へ変更されたことにより、有価証券が55億円増加しました。

❷受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

期末の売上高が前期に比べ増加したことにより、売上債権（受取手形及び売掛金）は約21億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）は約18億円増加しました。

❸たな卸資産

海外向け大口商談の出荷の完了などにより約5億円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	第57期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）
❹ 売上高	96,679	104,825
売上原価	49,246	52,083
売上総利益	47,432	52,742
販売費及び一般管理費	39,458	42,924
❺ 営業利益	7,973	9,817
営業外収益	815	331
営業外費用	341	603
❺ 経常利益	8,448	9,545
特別利益	33	97
特別損失	171	3
税金等調整前当期純利益	8,310	9,639
法人税、住民税及び事業税	3,137	3,628
法人税等調整額	65	329
少数株主利益	55	49
❺ 当期純利益	5,052	5,631

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	第57期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	8,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△2,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△106
現金及び現金同等物の増減額	223	2,769
現金及び現金同等物の期首残高	10,804	11,027
現金及び現金同等物の期末残高	11,027	13,797

❹売上高

売上高は国内・海外ともに好調に推移し、前期比8.4%の増収となり、初めて1,000億円を突破しました。

❺営業利益、経常利益、当期純利益

利益面は、売上高の増加に加えて、自社品比率の向上などにより粗利率が改善したことから、営業利益は前期比23.1%増、経常利益は同13.0%増、当期純利益は同11.5%増となりました。

連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

第57期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983	1,468	0	49	1,519	361	48,864
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,409		△1,409						△1,409
当期純利益			5,631		5,631						5,631
自己株式の取得				△257	△257						△257
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△974	△0	△75	△1,051	34	△1,016
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,222	△256	3,966	△974	△0	△75	△1,051	34	2,949
2008年3月31日残高	7,544	10,485	34,932	△2,012	50,950	494	—	△26	468	395	51,814

単体財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第56期（2007年3月31日現在）	第57期（2008年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	51,125	57,913
現金及び預金	7,499	2,945
受取手形及び売掛金	22,555	26,259
有価証券	—	5,500
たな卸資産	6,851	5,627
その他	14,219	17,581
固定資産	16,608	15,909
有形固定資産	6,499	6,580
無形固定資産	793	949
投資その他の資産	9,316	8,379
資産合計	67,734	73,823
■ 負債の部		
流動負債	22,782	26,339
固定負債	393	281
負債合計	23,176	26,620
■ 純資産の部		
株主資本	43,093	46,711
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,485
利益剰余金	26,818	30,693
自己株式	△1,755	△2,012
評価・換算差額等	1,465	491
純資産合計	44,558	47,202
負債及び純資産合計	67,734	73,823

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第56期（2006年4月 1 日から 2007年3月31日まで）	第57期（2007年4月 1 日から 2008年3月31日まで）
売上高	62,231	69,052
売上原価	35,675	38,989
売上総利益	26,556	30,063
販売費及び一般管理費	20,168	21,712
営業利益	6,387	8,350
営業外収益	1,482	858
営業外費用	194	466
経常利益	7,675	8,742
特別利益	274	84
特別損失	171	174
税引前当期純利益	7,778	8,652
法人税、住民税及び事業税	2,498	3,013
法人税等調整額	△31	355
当期純利益	5,310	5,283

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

第57期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額合計	
2007年3月31日残高	7,544	10,485	26,818	△1,755	43,093	1,464	0	1,465	44,558
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,409		△1,409				△1,409
当期純利益			5,283		5,283				5,283
自己株式の取得				△257	△257				△257
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△973	△0	△974	△974
事業年度中の変動額合計	—	0	3,874	△256	3,618	△973	△0	△974	2,643
2008年3月31日残高	7,544	10,485	30,693	△2,012	46,711	491	—	491	47,202

筋電図測定の概念を変える超小型テレメータ電極

生体情報測定分野をリードする「テレメータ技術」による筋電図測定で、リハビリテーションや介護予防市場向けの商品展開も可能に!!

日本光電の「多チャネルテレメータシステム」は、室内外のスポーツトレーニングや運動時に、体の動きを拘束せずに表面筋電図を測定できるワイヤレス･テレメータシステムです。

人は体を動かす時に筋肉から微弱な電気を発生させており、その電気信号を目に見える形にしたものが筋電図です。

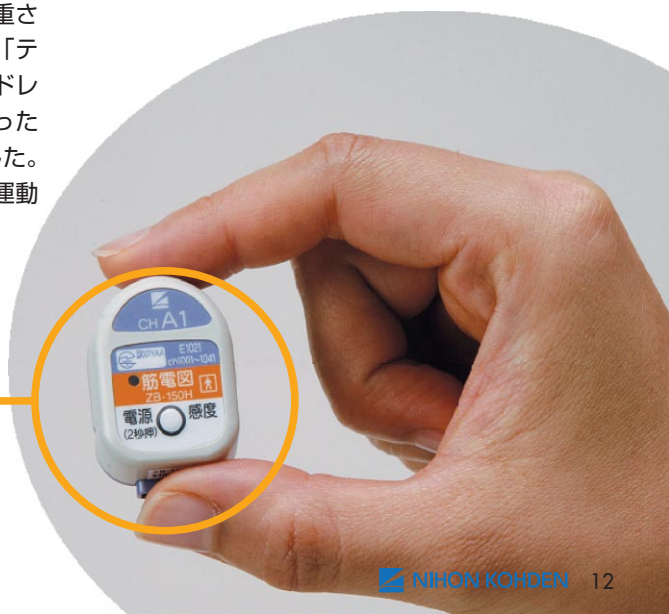
運動中の測定では、電極、アンプが非常に小型で、計測データが簡単に確認できる装置が求められます。また、被験者の負担を最小限に抑えることも重要です。

当社の生体情報測定分野をリードする開発力とテレメータ技術を活かして誕生した本システムは、これらの条件をクリアし、簡単にクオリティーの高い測定ができるようになりました。

最大の特長は、送信機と電極が一体化した重さわずか10gのワイヤレス･テレメータ式電極「テレメータピッカ」を使うことです。完全コードレス化の実現により、従来の有線式では難しかった複雑で高度な動きを測定できるようになりました。

現在は、スポーツトレーニングやリハビリ･運動生理等の研究分野での使用を目的としており、国内の大学、スポーツ研究機関、企業およびリハビリテーション研究施設、フィットネスクラブ向けに販売していますが、将来的には、疾病予防への応用や介護予防市場向け商品も視野に入れた展開を目指していきます。

筋電図



運動の邪魔にならない小型･軽量設計。装着感を感じることなく測定できます。

会社情報

会社概要（2008年3月31日現在）

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社 （NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,048億円（2008年3月期）
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	3,367名［日本光電グループ26社］

役　員（2008年6月27日現在）

＜取締役・監査役＞		＜執行役員＞	
代表取締役	荻野　和郎	会長執行役員	荻野　和郎
代表取締役	鈴木　文雄	社長執行役員	鈴木　文雄
取締役	原澤　栄志	専務執行役員	原澤　栄志
取締役	白田　憲司	専務執行役員	白田　憲司
取締役	上平田利文	常務執行役員	上平田利文
取締役	赤羽　武	常務執行役員	赤羽　武
取締役	伊澤　敏次	上席執行役員	伊澤　敏次
取締役	塚原　義人	上席執行役員	塚原　義人
取締役	田村　隆司	上席執行役員	田村　隆司
常勤監査役	斉藤　久	上席執行役員	杉山　雅己
常勤監査役	松島　武志	上席執行役員	土井　治人
監査役	青木　邦泰	執行役員	武田　朴
監査役	加藤　修	執行役員	熊田　俊生
		執行役員	荒金　昌晴
		執行役員	会田　洋志
		執行役員	中川　辰哉
		執行役員	黛　利信
		執行役員	田中　栄一

連結子会社（2008年3月31日現在）

医用電子機器販売
日本光電北海道㈱
日本光電東北㈱
日本光電東関東㈱
日本光電北関東㈱
日本光電東京㈱
日本光電南関東㈱
日本光電中部㈱
日本光電関西㈱
日本光電中四国㈱
日本光電九州㈱
日本光電アメリカ㈱
日本光電ヨーロッパ㈲
日本光電フランス㈲
日本光電イベリア㈲
日本光電イタリア㈲
日本光電シンガポール㈱
日本光電コリア㈱

医用電子機器製造
日本光電富岡㈱

医用電子機器製造・販売
上海光電医用電子儀器有限公司

医用電子機器用の試薬製造販売
日本光電フィレンツェ㈲

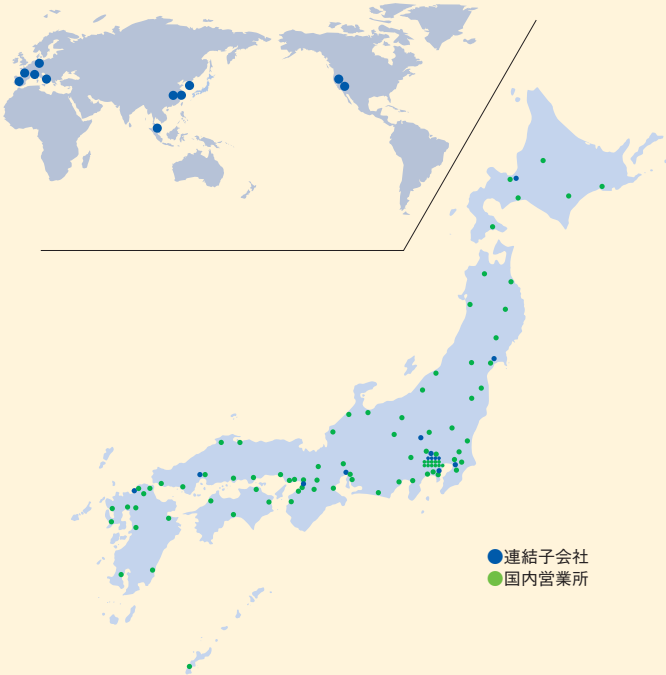
医用電子機器・ソフトウェア開発
NKUSラボ㈱
メディネット光電医療軟件上海有限公司

医療情報システム製品製造・販売
㈱ベネフィックス

医用電子機器修理・保守および部品販売
日本光電サービス㈱

グループ総務関連・派遣業務
㈱イー・スタッフ

（注）1. 2008年4月、中国に日本光電貿易（上海）有限公司を設立しました。
2. 2008年4月1日付で㈱日本バイオテスト研究所を子会社化しました。



株式情報（2008年3月31日現在）

株式の状況

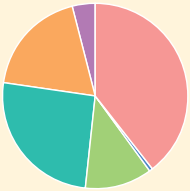
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	6,299名（前期末比586名増）

大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,576	7.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,090	6.75
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,428	3.12
富士通株式会社	1,063	2.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	988	2.15
日本興亜損害保険株式会社	974	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.88
野村信託銀行株式会社（投信口）	696	1.52

※当社は、自己株式1,829千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

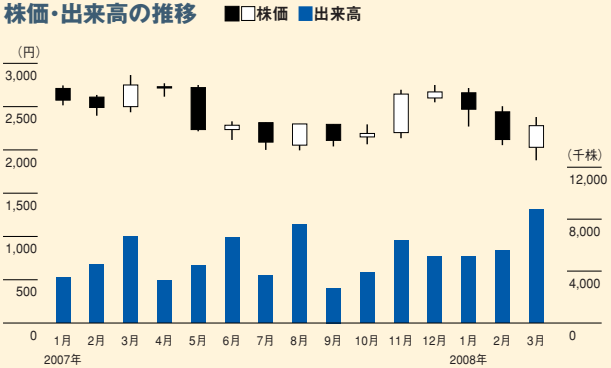
株式分布状況



株式数別分布状況

金融機関	18,046千株	39.4%
証券会社	268千株	0.6%
その他国内法人	5,343千株	11.7%
外国人	11,727千株	25.6%
個人その他	8,549千株	18.7%
自己株式	1,829千株	4.0%

株価・出来高の推移



株主さまアンケートにご協力ください

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆さまのご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

個人投資家向け説明会を開催しました。

2008年3月22日、個人投資家向け会社説明会を東京で開催しました。
今後も、当社に対する理解を深めていただけるよう、IR活動の充実に努めてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会　3月31日
	期末配当金　3月31日
	中間配当金　9月30日
	その他　予め公告する日時
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
単元株式数	100株

株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

・フリーダイヤル　0120-87-2031
　（24時間受付：自動音声案内）
・インターネット／ホームページアドレス
　http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

（証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。）

日本光電ホームページのご案内

http://www.nihonkohden.co.jp/

トップページ

IR情報

日本光電

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　(03)5996-8000(代表)

プライバシー
10320002(02)
JIS Q 15001:2006準拠

PRINTED WITH SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。